

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	国際観光政策課		課長 柏木隆久		
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害時において訪日旅行者が情報難民となるリスクを低減するため、情報提供体制を整え日本滞在中における安全・安心を提供することで、今後の訪日旅行需要の維持・拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災等の緊急時においては、正確な情報を迅速に提供することが重要であるが、訪日外国人旅行者に対しては、言語面での障壁やアクセス可能なメディアに制約があるため、正確な情報の提供が難しくなっている。このため、自然災害等緊急時において、訪日外国人を対象に正確な情報を迅速に提供するための情報提供のあり方について調査検討を行う。本施策では、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果をワーキング・グループで議論した後、情報提供体制構築のためのガイドラインを策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	30	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計	—	—	—	30	—		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年	22年	23年	目標値(28年)
	訪日外国人旅行者数			万人	679	861	622	1800
			達成度	%	67.9	86.1	62.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果をワーキング・グループで議論した後、ガイドラインを策定するものであり、現時点で定量的なアウトプットを設定することは困難。			—	—	—	—	(—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	700	400					
	委員等旅費	300	200					
	観光振興調査費	29,000	51,000					
	計	30,000	51,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方を整備することで、震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外客を早急に回復させる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省において適正に企画競争を実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然災害の多い日本において、外国人旅行者が安心して観光を楽しむ環境をPRすることにより、観光立国実現に向けて訪日外国人旅行者の増加を図るため、災害時においても訪日外国人旅行者へ必要な情報を迅速に提供する体制を構築するべく、本施策を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>平成24年度の調査結果を踏まえて、災害時に訪日外国人に必要な措置を講ずるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>平成24年度の調査結果を踏まえて、災害時に訪日外国人に必要な措置を講ずる。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2062